

平成28年度 総務部 税務担当部長の目標宣言

総務部 税務担当部長 吉川 幸輝

1 部長メッセージ

本市の市税収入は、一般会計歳入総額の50%超を占め、一般会計自主財源総額においても80%超を占めており、第5次総合計画中期戦略事業プラン計上事業の着実な推進や、健全で安定した財政運営のための根幹となる財源です。

少子高齢社会を迎え、扶助費のほか、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計への一般会計からの繰出金は増加し続けており、この傾向は避けられないものと認識しています。このような中、第5次総合計画及び第四次行財政改革推進計画の下、各分野で様々な取組を行っていますが、市税においては、健全で安定した財政運営のため、徴収率の向上に向けた取組を継続して行っています。

平成28年度は、公正な税負担の観点の下、税制改正に伴う適切な対応はもとより、納税義務者及び課税客体の適正な把握に一層努めるとともに、徴収事務の強化により徴収率の向上を図り、収入未済額等の縮減に繋がります。

2 部の主な役割と運営資源

(1)主な役割

市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び都市計画税の賦課徴収事務のほか、国民健康保険税の徴収事務を行っています。

(2)職員数

正職員35人、臨時職員等15人

(3)構成する課等

市民税課、資産税課、収納課

(4)予算額(平成28年度歳出、一般会計・特別会計)※職員給与費を除く

一般会計 212,700千円(うち、一般財源120,076千円)

3 平成28年度の取組方針

(1) 徴収率の向上を図ります。

滞納処分等の徴収事務を一層強化するほか、個人住民税特別徴収を推進し、納税の利便性を高めることで、徴収率の向上を図ります。もって、収入未済額等の縮減に繋がります。

(2) 納税義務者及び課税客体の適正な把握に一層努めます。

賦課事務のスキルアップを図るほか、税務署や他の市区町村などとの連携を密にし、納税義務者及び課税客体といった賦課情報を適正に把握します。また、個人住民税申告書の作成システムを新たに構築し、申告の利便性を高めるとともに、賦課情報の適正な把握に向けた事務体制を整え、合わせて事務の効率化を図ります。

(3) 税制改正に伴う適切な対応を行います。

地方税法の改正に伴う市の税規程の改正、コンピュータシステムの改修等を迅速かつ適正に行うとともに、改正内容については、必要な情報を市民に周知します。

4 平成28年度の具体的な取組と達成目標

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
1	個人住民税特別徴収推進の強化 (市民税課)	・給与所得に係る個人住民税特別徴収推進の取組を強化し、納税の利便性を高めるとともに、個人住民税の徴収率の向上を図ります。	[目標値] ・特別徴収実施率 80%	
2	個人住民税申告書作成システムの導入 (市民税課)	・個人住民税の申告について、市ホームページWeb上で申告書の作成を可能とするシステムを構築し、申告の利便性を高めるとともに、賦課情報の適正な把握に向けた事務体制を整え、合わせて事務の効率化を図ります。	[目標値] ・平成29年度個人住民税課税からの導入・運用	
3	税制改正に伴う適切な対応 (市民税課)	・地方税法の改正に伴い、伊勢原市税条例等を適切に改正し、税基幹システムの改修を行うとともに、市民生活に影響のある改正内容については、適切な時期に様々な媒体を通して市民に周知します。	[目標値] ・適切な伊勢原市税条例等の改正 ・適切なシステム改修 ・適切な情報周知	
4	標準宅地等の鑑定業務の実施 (資産税課)	・平成30年度固定資産税評価替えに備え、標準宅地等の鑑定を実施します。	[目標値] ・標準宅地等の鑑定実施	
5	賦課事務のスキルアップ (資産税課)	・税務経験を有する市職員 OB を活用した内部研修の充実のほか、県税事務所などの外部団体等が開催する研修を受講します。	[目標値] ・市職員 OB を講師とした内部研修の実施 ・県税事務所が開催する研修の受講 ・市町村アカデミー研修の受講	

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画 との関連
6	滞納処分の強化 (収納課)	・債権(給与・預金等)、不動産、自動車の差押など、滞納処分の強化を図るとともに、搜索による動産の差押を実施します。	[目標値] ・市税徴収率 93.5% ・滞納処分件数 400件	第5次総合計画(賦課徴収事務の改善)、第四次行財政改革推進計画(市税の徴収率の向上)
7	換価処分の強化 (収納課)	・不動産、自動車及び動産の差押案件について、公売予告通知の発送など、公売を前提とした納税折衝を強化するとともに、公売の拡充を図ります。	[目標値] ・不動産公売予告通知発送件数 30件 ・不動産差押案件に係る徴収額 7,000万円	同上
8	納税コールセンターの効果的な運用 (収納課)	・納税コールセンターの効果的な運用により、現年課税分の未納者等に早期接触を行い、納税を促します。	[目標値] ・納税コールセンターによる徴収額 2,500万円	同上